

市 営 住 宅 入 居 申 込 書

年 月 日

淡路市長 様

申 請 者 住 所

電 話 番 号

氏 名

次のとおり市営住宅に入居したいので、淡路市営住宅の設置及び管理に関する条例第9条第1項の規定により申し込みます。

なお、この申込書の記載内容が事実と相違するときは、申込みを無効とされても異議のないことを誓約します。

連絡先 (勤務先等)	所在地		名称				入居希望住宅		
	電話番号	棟	団地 号室	扶養	障害	その他	勤務先等	所得金額 (年間)	
フリ 氏	ガナ 名	続柄	年齢	生 年 月 日	同居 別扶 老扶 特定	普障 特障			円
		本人			同居 別扶 老扶 特定	普障 特障			
					同居 別扶 老扶 特定	普障 特障			
					同居 別扶 老扶 特定	普障 特障			
					同居 別扶 老扶 特定	普障 特障			

添付書類

- 1 住民票の写し（世帯全員）
- 2 所得証明書（所得のある方全員）
- 3 納税証明書
- 4 家賃の支払状況確認書（借家にお住まいの方）
- 5 戸籍謄本（単身、母子又は父子世帯の方）
- 6 暴力団員でない旨の誓約書
- 7 その他市長が必要とする書類

※ 下記太枠内は、記入しないでください。

認 定 額	親族	特定 扶養	老扶 老配	寡婦	ひとり 親	普通 障害	特別 障害	給与 年金	控除額合計	所得金額 合計	基本月収額
	人	人	人	人	人	人	人	人			
	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円			
									円	円	円

(裏面)

- 1 該当する事項の番号に○を(該当事項が2つ以上あるときは、主たる事項の番号に◎を、その他の事項の番号に○を)付けてください。

住 宅 困 窮 状 況	1 住宅以外の建物又は場所に住んでいる。
	2 保安上危険又は衛生上有害な状態の住宅に住んでいる。
	3 他の世帯と同居して生活上著しく不便である。
	4 住宅がないため親族と別居している。
	5 住宅の規模又は間取りと世帯構成との関係から衛生上又は風致上不適当な居住状態である。
	6 正当な事由による立退き要求を受けているが、立退き先がない。
	7 勤務先から著しく遠隔地に住んでいる。
	8 収入に比較して現在の家賃が著しく過重である。
	9 婚約が成立しているが、住宅がないため結婚が延びている。
	10 その他 ()

- 2 婚約中の方は、次のとおり婚約する旨の証明を得てください。

証 明 す る 人 (婚約者の父母等)	
氏 名	
住 所	
私たちは、市営住宅申込者の両名が、 年 月 日に入籍予定であることを証明します。	

- 3 単身入居を希望される方は、該当する項目に○を付けてください。

	入居申込受付時に満60歳以上の方
	次のいずれかに該当する方 ① 身体障害者手帳(1級から4級まで)の交付を受けている方 ② 精神障害者保健福祉手帳(1級から3級まで)の交付を受けている方 ③ 療育手帳の交付を受け、A、B1又はB2の判定を受けている方 ④ 特定医療費(指定難病)受給者証の交付を受けている方
	生活保護法第6条第1項に規定する被保護者の方
	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第1項に規定する支援給付を受けている方
	戦傷病手帳の交付を受け、恩給法別表第1号表の2の特別項症から第6項症まで又は同法別表第1号表の3の第1号款症の障害のある方
	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第11条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けている方
	海外からの引揚者(厚生労働大臣が証明した方)で日本に引き揚げた日から5年未満の方
	ハンセン病療養所入所等に対する補償金の支給等に関する法律第2条に規定するハンセン病療養所入所者等に該当する方
	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に規定する一時保護者等に該当する方
	犯罪被害者等基本法第2条第1項に規定する犯罪等により現に居住する住宅に引き続き居住することが困難となったことが客観的に証明される方

市営住宅及び特定公共賃貸住宅の入居申請に係る誓約書及び同意書

私及び同居予定者は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員（以下、「暴力団員」という。）ではないことを誓い、淡路市が警察への照会を行うことに同意し、暴力団であることが判明した際は、入居申請を取り下げます。

また、入居後に、暴力団員であることが判明した際は、速やかに住宅を明け渡し、退去することを誓約します。

令和 年 月 日

淡路市長 様

申込者住所 _____

申込者氏名 _____ (印)

納税証明交付申請書

令和 年 月 日

淡路市長 様

(申請者)

住 所

氏 名

証明書の目的	市営住宅入居申請のため		証明書の 必要枚数	1枚
証明が 必要な 者	氏名	住所	生年月日	

上記の目的に使用するため、下記の証明を申請します。

記

納 税 証 明 書

市 県 民 税	市税及び延滞金について未納の税額はありません。
固 定 資 産 税	
軽 自 動 車 税	
国 民 健 康 保 険 税	
上記のとおり相違ないことを証明します。	
令和 年 月 日	
淡路市長 戸田 敦大	

在 職 証 明 書

1 住 所

2 氏 名

3 生 年 月 日

4 採用年月日

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

淡路市長 様

所在地

会社事業所名

会社印

代表者氏名

代表者印

給与支払証明書

(令和7年1月1日以降採用の方はこの証明書を提出してください。)

氏名		採用年月日			年 月 日		職 種	
支払金額		年 月	月	月	月	月	月	月
	給料							
	賞与							
	その他							
		年 月	月	月	月	月	合 計	
	給料							
	賞与							
	その他							
(夏期賞与推定額 円、冬期賞与推定額 円、その他臨時賞与推定額 円) (申し込み時の1年前に採用されていたものとして支給推定額を記入してください)								
控除	控除対象配偶者の有無	有 ・ 無		扶養親族者数 (配偶者を除く)	(のうち特定扶養親族 人) 人 (のうち老人扶養親族 人)			
	諸 控 除 (該当があれば記入してください)		寡婦控除 有 ・ 無		障害者控除 人			
		ひとり親控除 有 ・ 無		特別障害者控除 人				
上記のとおり証明します。								
令和 年 月 日								
淡路市長 様			所在地		会			
給与支払者			名称		社			
			代表者		印		代 表 者	

記載上の注意	
1	ペンまたはボールペンで記入してください。
2	金額は所得税法第28条の給与等の金額（諸手当等を含む税、社会保険料等控除前の金額）を記入してください。
3	支払い月で記入してください。
4	採用した月の翌月から1年間（1年未満の場合は採用した月の翌月から申し込み時まで）の支払額を記入してください。
5	採用年月日から、1年未満の場合は欄外の推定賞与もあわせて記入してください。
6	後日“貸金台帳”と照合させていただくことがありますので正確に記入してください。
7	金額を訂正されたときは必ず代表者の訂正印を押してください。

事業収入申告書

(令和7年1月1日以降開業の方はこの証明書を提出してください。)

事業名称または 仕事内容						事業開始または仕事開始年月日		年 月 日	
事業先または仕事先の住所			TEL						
収入		年 月	月	月	月	月	月	月	月
	収入額								
	必要経費								
		年 月	月	月	月	月	合 計		
	収入額								
	必要経費								
〔 事業専従者控除		円		専従者氏名		〕			
		(専従期間が1年を通じて6ヶ月をこえる事業専従者がいる場合に記入してください。)							
控除	控除対象配 偶者の有無	有 ・ 無		扶養親族者数 (配偶者を除く)		(のうち特定扶養親族 人)		(のうち老人扶養親族 人)	
	諸 控 除		寡婦控除 有 ・ 無		障害者控除 人				
	(該当があれば記入してください)		ひとり親控除 有 ・ 無		特別障害者控除 人				
<p>上記の記載内容が事実と相違するときは申し込みを無効とされ、入居許可を取り消されても何ら異議を申し立ていたしません。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>淡路市長 様</p> <p>住 所 _____</p> <p>氏 名 _____ (印)</p>									

記載上の注意

- 1 ペンまたはボールペンで記入してください。
- 2 事業を開始した月の翌月から1年間（1年未満の場合は開始した月の翌月から申し込み時まで）の収入と必要経費を記入してください。
- 3 月ごとに記入してください。
- 4 事業専従者として控除を受ける配偶者や親族は、給与所得者になりますので、重ねて配偶者控除や扶養控除は受けられません。
- 5 後日“貸金台帳”と照合させていただくことがありますので正確に記入してください。
- 6 金額を訂正されたときは必ず代表者の訂正印を押してください。

退職証明書

- 1 住 所 _____
- 2 氏 名 _____
- 3 生年月日 _____
- 4 退職年月日 _____
- 5 健康保険証の記号・番号 _____

上記のとおり退職したことを証明します。

令和 年 月 日

淡路市長 様

所在地 _____

会社事業所名 _____ 会社印

代表者氏名 _____ 代表者印

※健康保険証の記号・番号は会社に勤務されていた時のものを資格取得届又は喪失届により、記入してください。

退職予定誓約書

私は、市営住宅の申し込みに際し、退職予定と記入したことにより、生計の主たる者の扶養親族に数えられ、所得控除の対象となると判断され、申し込みを受理されたものです。

退職予定であるため、現在も（ ）事業所に勤務し、収入を得ておりますが、市より後日、入居についての通知に接した時には、必ず事業所を退職し、市の意向に沿いたいと思います。

もしも退職しない場合において、入居の取り消しをされても、その場合には、何ら意義申し立てをしないものであります。

私の退職予定年月日は、令和 年 月 日です。

令和 年 月 日

淡路市長 様

住 所 _____

氏 名 _____ 印

婚約証明書

1 婚約者（男性）

氏名 _____ ㊟ 年齢 _____ 歳

住所 _____

電話 _____

勤務先名 _____ (連絡先) _____

2 婚約者（女性）

氏名 _____ ㊟ 年齢 _____ 歳

住所 _____

電話 _____

勤務先名 _____ (連絡先) _____

3 挙式（予定）日及び場所

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 挙式（予定）

式場 _____

上記の者2名は、現在婚約中であることを証明します。

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

淡路市長 様

媒酌人

住所 _____

氏名 _____ ㊟

電話 _____

個人番号の利用に関する同意書

私は、淡路市営住宅（特定公共賃貸住宅を含む。）の入居の手続を行うに当たり、淡路市が行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、下記の者の住民票及び地方税関係情報を取得することに同意します。なお、何らかの事情でこれらの情報を取得できない場合は、書面で提出いたします。

令和 年 月 日

淡路市長 様

申込者住所 _____

申込者氏名 _____ (印)

【確認事項】

① 住民票

申込日現在で淡路市に住所があること

② 所得課税証明書

申込日現在で淡路市に住所があること

令和8年1月1日時点で淡路市に在住していること

氏名	続柄	生年月日	個人番号	省略を希望する書類に○印
	本人			住民票のみ 所得課税証明書のみ 両方
				住民票のみ 所得課税証明書のみ 両方
				住民票のみ 所得課税証明書のみ 両方
				住民票のみ 所得課税証明書のみ 両方
				住民票のみ 所得課税証明書のみ 両方

※ 同意が必要な者の数が署名欄より多い場合は欄外に記載して下さい。

申 出 書

年 月 日

淡路市長 様

申出人

住 所 _____

氏 名 _____ 印

電 話 _____

【申出内容】

記入例 1

申 出 書

年 月 日

淡路市長 様

申出人（※家屋名義人）

住 所 淡路市久留麻〇〇〇番地

氏 名 淡路 一郎 印

電 話 0799-74-〇〇〇〇

【申出内容】

淡路太郎は、私の息子で令和〇〇年〇月〇日に花子と結婚しました。結婚に際し、新居を探しておりましたが見つからず、現在、私たち夫婦と同居しております。しかし、部屋数も少なくプライバシーが守られない状態であるため、このたびの市営住宅空き室募集に応募しようとするものです。

記入例 2

申 出 書

年 月 日

淡路市長 様

申出人（※家屋名義人）

住 所 淡路市久留麻〇〇〇番地

氏 名 淡路 一郎 印

電 話 0799-74-〇〇〇〇

【申出内容】

私の元妻である淡路花子とは、令和〇〇年〇月〇日に離婚しま

した。離婚に際し、花子は新居を探しておりますが見つからず

今もなお、花子は私の持ち家で生活しております。

つきましては、今後の生活の安定を図りたく、この度の市営住

宅空き室募集に応募しようとするものです。
